

障害や障害者に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とするため平成24年7月、「障害者に関する世論調査」が実施された。

詳細は、内閣府ホームページ
(<http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-shougai/index.html>)で閲覧できる。

1. 調査の概要

(1) 調査対象

全国20歳以上の日本国籍を有する者
3,000人
有効回収数 1,913人(回収率63.8%)
調査期間 平成24年7月26日～8月5日
(調査員による個別面接聴取法)

(2) 調査目的

障害や障害者に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。

(3) 調査項目

- ① 障害者に対する意識について
- ② 障害者とのふれあいについて
- ③ 障害者に対する施策等について

(4) 調査実績

「障害者に関する世論調査」
平成19年2月(標本数 全国20歳以上3,000人 有効回収数1,815人)
(それ以前に5回実施)

2. 主な調査結果の概要

(1) 「共生社会」の周知度

「共生社会」の周知度については、平成24年7月に内閣府が実施した「障害者に関する世論調査」(以下「24年7月調査」という。)の結果によれば、「共生社会」については、「知っている」が40.9%と前回(平成19年2月:40.2%)に比べ微増したものの同程度にとどまった。20歳代では、34.8%となっているが、前回(平成19年2月:26.7%)を大きく上回った。

20歳代で前回は大きく上回ったものの、「障害者基本計画(平成15年度～平成24年度)」の「重点施策実施5か年計画」に定めた「『共生社会』の周知度を成人世代全体、若者(20歳代)とも50%以上」には至らなかった。

しかし、「言葉だけは聞いたことがある」24.2%を含めてではあるが、65.1%と7割近くの人が「知っている」と回答しており、19年2月に実施した同名の「障害者に関する世論調査」による同旨の質問に対する回答が61.4%であったことと比較すれば、用語の周知度も上昇している。

年代別で見ると、30代及び70代の周知度が低く、これらの世代への啓発広報が重要と思われる。20代が前回に比べ増加しているのは、学校教育において「共生社会」という言葉に触れることが増えたことが考えられる。